

国立大学法人帯広畜産大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」を理念とする世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指しており、十勝圏内の各研究施設等との連携を深めながら、「食の生産向上と安全性」を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の研究教育を通じ、人類の健康と福祉に貢献することを目指している。

特に、平成 19 年度は、獣医学教育における畜産科学分野の知識の付与、畜産科学教育における獣医学分野の知識の付与による獣医畜産融合の教育を推進するために、学部の「学科制」から「課程制」への変更及び「研究域」の創設に向けた試み等がなされており、平成 20 年度の大学改革に向けた教育研究組織の弾力的な取組が行われている。

その他の業務運営においては、監査室を事務局内部の組織から学長直轄の組織に改編し、これまでの財務会計経理に関する内部監査のほか、大学業務全般を対象とした内部監査を行うなど、監査機能の強化及び独立性の確保を図っている。

財務内容については、教育研究改革・改善プロジェクト（学長裁量経費）募集時に科学研究費補助金及びその他の外部資金申請を条件とするなど、外部資金獲得のインセンティブの措置が引き続き運用されているとともに、学内説明会を開催し周知することにより、研究活動の活性化を図る上での申請率の上昇に向けた取組が行われるなど、自己収入の増加に向けた各種の積極的な取組が進められている。

教育研究の質の向上については、大学院博士（後期）課程の畜産衛生学専攻において、開講した 11 科目すべてで英語による講義を実施するなど、実践的な教育の充実が図られているほか、国内外の研究機関での「食の安全確保」に関わる研究の就業体験を通して、国際的に活躍できる研究者を養成することを目的とした「インターンシップ演習」を必修科目として開講するなど、国際的活動能力の養成が図られている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 獣医学教育における畜産科学分野の知識の付与、畜産科学教育における獣医学分野の知識の付与による獣医畜産融合の教育を推進するために、学部の「学科制」を「課程制」に変更し、専門教育コースであるユニット及びカリキュラムの改編を行うとと

もに、「研究域」を創設し、学部・大学院教育を担当する教員を研究域に所属させて学士・修士・博士課程教育に参画させる試み等がなされており、大学改革に向けた教育研究組織の弾力的な取組が行われている。

- 管理運営機構再検討ワーキンググループにおいて機動性を重視した学長の補佐体制の見直しが行われ、これまでの学長補佐室を廃止し、各種委員会の長等の役割を副学長5名で担う体制に移行するなど、学内合意形成等に係る意思疎通手段の改善を図り、経営体制の効率的運用に向けた取組が行われている。
- 教員の多元的業績評価については、引き続き外部研究資金の取得状況を賞与・昇給に反映させたほか、さらに任期付き教員の再任審査においても多元的業績評価を活用するなど、教員業績評価の本格実施が図られている。
- 事務職員の勤務業績評価については、人事評価システムの試行評価が一部実施されており、評価結果を踏まえて、平成21年度の本格導入に向けた取組が行われている。
- 監査室を事務局内部の組織から学長直轄の組織に改編し、監査機能の強化及び独立性を確保している。
- 人事及び給与の事務電算システムを統合した「人事給与統合システム」を導入し、事務処理の簡素化・迅速化を図るとともに、業務改善・合理化提案ワーキンググループにおいて「業務改善・合理化に関する提案書」を取りまとめるなど、業務運営の効率化に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載31事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育研究改革・改善プロジェクト(学長裁量経費)募集時に科学研究費補助金及びその他の外部資金申請を条件とするなど、外部資金獲得のインセンティブの措置が引き続き運用されているとともに、学内説明会を開催し周知することにより、研究活動の活性化を図る上での申請率の上昇に向けた取組が行われている。
- 附属家畜病院の診療収入の増加へ向けて、X線CT装置の操作担当者の増員のほか、小動物外科専門医の1名増員、動物看護師の雇用、大学ウェブサイトへの診療案内の掲載等、高度医療の提供及びサービス向上に努めたことにより、約3,894万円(対前年度比14.1%増)の収入を得ている。

- 会議資料や学内回覧情報の電子化によるペーパーレス化、事務用刊行物の購入量及び複写機等の貸借契約の見直し等によって管理的経費の削減を図るとともに、学内ウェブサイトでの省エネルギー対策の周知や冷暖房時間の集中制御等によって電力及び重油使用量の削減を行っている。
- 資産（土地・施設・設備）の一般開放を推進し、効果的な運用を行うため、ウェブサイトを作成して、外部への広報を行うとともに、使用者にわかりやすい料金表の作成、使用目的の緩和や使用中止の際の料金の返納を行うための「不動産一時使用取扱細則」の改正を行い、利用しやすい環境づくりを行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に確立した企画評価室における年度途中の中間評価及び年度終了時の自己点検・評価システムにより、平成 18 年度の業務実績に関する自己点検・評価及び平成 19 年度中間評価を実施し、評価結果を踏まえ、平成 20 年度計画の策定を行っている。
- 大学に関する情報を一元的に管理する広報室において点検を行い、大学ウェブサイトを大幅に更新し、利用者が情報を容易に検索できるようナビゲーションの統一等の整備・充実に努め、大学情報の積極的な発信を行っている。
- 大学の情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティポリシー実施手順書（監査編）を作成している。監査については、情報セキュリティ監査責任者を定め、平成 19 年度情報セキュリティ監査計画及び情報セキュリティポリシー内部監査実施計画書を策定し、予定どおり監査を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「キャンパスマスタープラン 2006」に基づく「帯広畜産大学施設環境整備 5 ヶ年計画」により、家畜病院老朽改善整備事業の一部増築部分に目的積立金を捻出し、施設整備費補助金と適切に組み合わせた新たな整備手法と財源確保を行い、平成 20 年度からの整備・着工に向けた取組を図っている。
- 利用状況調査の結果、低稼働率であった総合研究棟Ⅲ号館の実験室及び全学共同利用室であった特殊実験室等をプロジェクト研究の推進を図るために必要となるレンタルラボとして運用するなど、施設マネジメントの推進による整備・有効活用に関する取組を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、関係規程等の整備、コンプライアンス室の設置、研究費の不正使用防止への取組に関する方針及び意思決定手続きの公表、不正使用防止計画の策定等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 大学院博士（後期）課程の畜産衛生学専攻において、開講した 11 科目すべてで英語による講義を実施するなどの実践的な教育の充実が図られているほか、国内外の研究機関での「食の安全確保」に関わる研究の就業体験を通して、国際的に活躍できる研究者を養成することを目的とした「インターンシップ演習」を必修科目として開講するなど、国際的活動能力の養成が図られている。
- 研究設備に関する既存設備の有効利用を推進するため、ワーキンググループを設けて、現有の研究機器の稼働状況等を調査した上、「帯広畜産大学における設備整備に関するマスタープラン」を策定している。
- 教員の学術研究成果を収集し、平成 19 年度末の時点で、1,612 件の研究業績の登録を行い、機関リポジトリの内容の充実を図ったほか、論文別のダウンロード件数の統計機能の装備、ハンドルシステムの追加等により、機能、利便性の向上を図っている。

- 独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携協力協定に基づき、青年海外協力隊短期派遣制度を利用して学生 6 名を「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」へボランティア派遣している。
- 畜産国際協力ユニットの教育課程の一環として、学生 13 名がタイ（マヒドン大学等）において海外実習を行ったほか、環境衛生分野における国際協力のための連携プログラムを習得させるため、畜産衛生学専攻の大学院生 1 名を国際連合ユネスコ国際教育計画研究所（ユネスコ IIEP）にインターンシップ派遣を行っている。

（全国共同利用関係）

- 全国共同利用の研究施設である原虫病研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。平成 19 年度は、平成 18 年度評価結果を踏まえ、国内外の大学、研究機関、国際機関と連携した原虫病の診断・治療・予防に関する総合的研究を推進する観点から、共同研究の公募を開始するとともに、大学として共同研究公募強化経費 50 万円を措置している。